

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,330,822	固定負債	17,509,509
有形固定資産	52,771,625	地方債	17,221,042
事業用資産	29,632,265	長期未払金	-
土地	8,998,541	退職手当引当金	288,467
立木竹	2,624,855	損失補償等引当金	-
建物	34,427,953	その他	-
建物減価償却累計額	△ 18,437,766	流動負債	1,871,836
工作物	4,864,232	1年内償還予定地方債	1,728,451
工作物減価償却累計額	△ 2,990,972	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	120,433
航空機	-	預り金	22,952
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	19,381,345
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	145,423	固定資産等形成分	56,332,594
インフラ資産	22,769,865	余剰分（不足分）	△ 18,702,405
土地	833,882		
建物	1,692,747		
建物減価償却累計額	△ 1,231,564		
工作物	45,881,410		
工作物減価償却累計額	△ 24,477,022		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	70,412		
物品	1,048,671		
物品減価償却累計額	△ 679,175		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	2,559,197		
投資及び出資金	116,482		
有価証券	93,099		
出資金	23,383		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	103,914		
長期貸付金	429,186		
基金	1,765,888		
減債基金	227,995		
その他	1,537,894		
その他	149,716		
徴収不能引当金	△ 5,989		
流動資産	1,680,712		
現金預金	653,667		
未収金	25,273		
短期貸付金	-		
基金	1,001,771		
財政調整基金	1,001,771		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	57,011,534	純資産合計	37,630,189
		負債及び純資産合計	57,011,534

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	15,479,831
業務費用	7,237,292
人件費	1,916,614
職員給与費	1,547,598
賞与等引当金繰入額	120,433
退職手当引当金繰入額	10,518
その他	238,064
物件費等	5,208,115
物件費	2,846,149
維持補修費	239,494
減価償却費	2,122,473
その他	-
その他の業務費用	112,564
支払利息	96,715
徴収不能引当金繰入額	-
その他	15,848
移転費用	8,242,539
補助金等	4,887,259
社会保障給付	1,139,221
他会計への繰出金	2,205,431
その他	10,628
経常収益	451,021
使用料及び手数料	327,549
その他	123,472
純経常行政コスト	15,028,810
臨時損失	104,439
災害復旧事業費	-
資産除売却損	104,439
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	74,499
資産売却益	74,499
その他	-
純行政コスト	15,058,751

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	37,321,539	56,259,696	△ 18,938,156
純行政コスト (△)	△ 15,058,751		△ 15,058,751
財源	14,954,308		14,954,308
税収等	9,923,932		9,923,932
国県等補助金	5,030,377		5,030,377
本年度差額	△ 104,442		△ 104,442
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 340,194	340,194
有形固定資産等の増加		1,386,051	△ 1,386,051
有形固定資産等の減少		△ 2,295,356	2,295,356
貸付金・基金等の増加		880,799	△ 880,799
貸付金・基金等の減少		△ 311,687	311,687
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	424,895	424,895	
その他	△ 11,803	△ 11,803	-
本年度純資産変動額	308,650	72,898	235,752
本年度末純資産残高	37,630,189	56,332,594	△ 18,702,405

【様式第4号】

資金収支計算書

 自 令和3年4月1日
 至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,357,540
業務費用支出	5,115,001
人件費支出	1,916,795
物件費等支出	3,085,643
支払利息支出	96,715
その他の支出	15,848
移転費用支出	8,242,539
補助金等支出	4,887,259
社会保障給付支出	1,139,221
他会計への繰出支出	2,205,431
その他の支出	10,628
業務収入	15,102,947
税込等収入	9,964,468
国県等補助金収入	4,688,256
使用料及び手数料収入	327,833
その他の収入	122,391
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,745,407
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,249,638
公共施設等整備費支出	1,386,051
基金積立金支出	777,828
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	85,759
その他の支出	-
投資活動収入	777,402
国県等補助金収入	342,121
基金取崩収入	237,096
貸付金元金回収収入	55,241
資産売却収入	142,944
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,472,235
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,640,238
地方債償還支出	1,640,238
その他の支出	-
財務活動収入	1,732,553
地方債発行収入	1,732,553
その他の収入	-
財務活動収支	92,315
本年度資金収支額	365,486
前年度末資金残高	265,229
本年度末資金残高	630,715
前年度末歳計外現金残高	22,693
本年度歳計外現金増減額	259
本年度末歳計外現金残高	22,952
本年度末現金預金残高	653,667

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。

- ・無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。

このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。

平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

(2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計
町営牧場特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	12.9 %
将来負担比率	74.4 %
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
18,021 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額（一般会計）	1,210 千円
繰越明許費（一般会計）	8,294 千円
事故繰越額（一般会計）	- 千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	9,832,423 千円	内、売却可能	- 千円
立木竹	2,624,855 千円	内、売却可能	- 千円
建物	16,451,369 千円	内、売却可能	- 千円
工作物	23,277,648 千円	内、売却可能	- 千円
物品	369,496 千円	内、売却可能	- 千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
積立不足はありません。
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
年度末の基金借入金残高はありません。
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

9,443,790 千円

- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

ア. 標準財政規模	8,915,127 千円
イ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	160,670 千円
ウ. 将来負担額	25,184,667 千円
エ. 充当可能金額	19,583,232 千円
オ. 特定財源見込額	3,744,826 千円
カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額	12,906,153 千円

- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。

- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。

- (4) 純資産変動計算書に係る事項

- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,843,122 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	△ 931,504 千円
基礎的財政収支	911,618 千円

② 既存の決算情報との関連性

（単位：千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	17,825,200	17,194,485
繰越金に伴う差額	△ 265,229	-
会計範囲の相違	68,947	68,947
内部取引の相殺	△ 16,016	△ 16,016
資金収支計算書	17,612,902	17,247,416

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は、前年度からの繰越金が含まれているのに対し、資金収支計算書では計上していません。

また、歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対して、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、牧場会計分の資金差額が発生しています。

さらに、資金収支計算書は一般会計等間での一般会計と牧場会計との内部取引を相殺しているため、差額が発生しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下の通りです。

資金収支計算書

業務活動収支	1,745,407 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	342,121 千円
未収金の増減額	△ 37,601 千円
長期延滞債権の増減額	△ 5,933 千円
その他の資産・負債の増減額	千円
減価償却費	△ 2,122,473 千円
賞与引当金の増減額	10,699 千円
退職手当引当金の増減額	△ 10,518 千円
徴収不能引当金の増減額	3,796 千円
資産除売却損益	△ 29,940 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 104,442 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額

1,520,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。